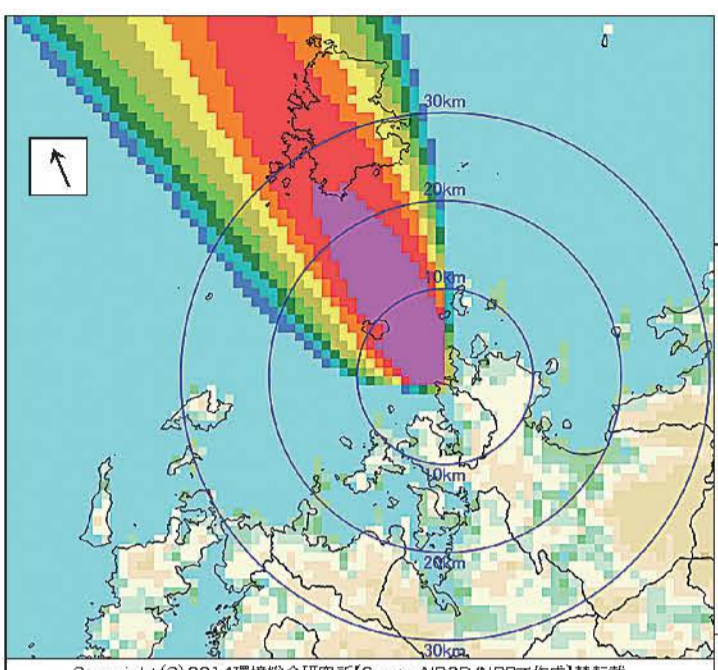


彦岐日々新聞

発行 彦岐日々新聞社
〒811-5136 長崎県彦岐市
郷ノ浦町片原898
TEL 0920(47)2200
FAX 0920(47)5455
購読料 1ヵ月=1,000円
(税別・送料込)
毎週金曜日発行
編集長 菊田光孝
郵便振替口座 01760-5-90757

勝本まで高放射線量 彦岐全島UPZ化は必至

玄海原発事故 立体的試算出る



環境総合研究所が、同研究所に南南東の風の場合のシミュレーションを依頼したところ、特別の対応で応諾を得た。これは福島原発事故で放出された放射性物質の推定総量と同量の放出があったと仮定して、南南東の風2級での事故当日の予測。島の南端の初山では55マイクロシーベルトの予測値となった。そして郷ノ浦町全域と石田町の大部分、勝本町の湯ノ本やタンス湾までが、20マイクロシーベルト以上の線量と予測されている。原子力災害対策法では

そこで当紙が、同研究所に南南東の風の場合のシミュレーションを依頼したところ、特別の対応で応諾を得た。これは福島原発事故で放出された放射性物質の推定総量と同量の放出があったと仮定して、南南東の風2級での事故当日の予測。島の南端の初山では55マイクロシーベルトの予測値となった。そして郷ノ浦町全域と石田町の大部分、勝本町の湯ノ本やタンス湾までが、20マイクロシーベルト以上の線量と予測されている。原子力災害対策法では

毎時5マイクロシーベルトで原子力緊急事態宣言が出され、首相を本部長とする対策本部が設置されるよう定められている。そして20マイクロシーベルトは、「甘い」との批判を浴びつつも、「運用上の介入レベル」(OIL)と呼ばれる、数日以内の住民の避難移転命令を自治体の責任において行う義務が発生するレベルだ。図IIは南南東の風の場合だが、風向がもうわずかな南寄りに吹いたら、全島くまなく20マイクロシーベルトの赤い色に覆われてしまうことになる。この図を一見しただけで、島の中に30キロのラインを引いて30キロの内側だけをUPZ(緊急防護措置区域)に指定することの無意味さが浮き彫りとなっている。

彦岐市の原子力防災計画では、事故発生時はまず30キロ圏外の島北部に避難し、さらに必要であれば島外避難をする2段階が想定されている。被曝時に緊急に服用するための安定ヨウ素剤も、30キロ圏内の住民の分しか備蓄されていない。今回のシミュレーションのような事態が想定されているのに、島北部の住民には安定ヨウ素剤すら準備しないというの

Copyright(C)2014環境総合研究所[Super AIR3D/NPPで作成]禁転載

は、棄民政策と呼んでも過言ではない非人道的判断であろう。原子力規制庁自身も、当紙の取材に対して「彦岐市は島だから、彦岐全体をUPZとするのもひとつのやり方です。UPZはあくまで『おおむね30キロ』30キロを越えたら安全ではない」と答えている。市と県は考えを改め、彦岐全島UPZ化を急ぐしかない。また、今回のシミュレーションは風速2級の弱風での計算だが、石田空港アメダスでの年間平均風速はその2倍以上の風速4.2級(時速なら約15キロ)だ。2段階などではなくできるだけ短時間で全島民避難計画を具

ヨウ素剤備蓄・5万人分で50万円

30キロ圏外篠山市全市民分 福岡市は50キロ圏内56万人分

放射性ヨウ素が体内に取りこまれると、甲状腺ガンにつながる。安定ヨウ素剤を先に服用すれば、放射性ヨウ素は取りこまれない。兵庫県の篠山市は福井県の高浜原発から45キロ。彦岐の北端と玄海原発より距離がある。しかし、同市は全市民4万4千人分と観光客6千人分の計

5万人分のヨウ素剤を市内5カ所の公共施設に備蓄した。非常時は市職員が各自自治会に届ける。同市の市民安全課は取材に「5万人分で50万円。高い物ではない。備蓄施設も既存で済む」と話した。福岡市も30キロ圏外だ。しかし、西風なら直撃を受けるとの判断から、50キロ圏内の全人口56万人分のヨウ素剤を市の独自予算で備蓄中だ。UPZ圏外なので避難計画策定の義務はないが、既に暫定版を作成済み。高島宗一郎福岡市長や消防団、自治会など市民レベルでの避難訓練も重ねている。

避難弱者の避難計画進まず

特養・病院「残る覚悟」

市の「島北部へ」を否定

原子力災害時の「避難弱者」と呼ばれる高齢者や病人などの避難計画立案が遅れに遅れている。特別養護老人ホームや病院などのUPZ圏内の施設は、自ら避難計画を立案する義務がある。しかし特養・光の苑の武原光志施設長に聞くと「行政からは何の指示も何の相談もない。避難先を探

すといっても、僕らは避難する施設を探しようもない。避難するにも職員だけでは無理」と、送方だけでは無理だと、送方に暮れる。そして「60人ほどの入所者のうち、半分くらいは無理に動かしたら生命が心配。僕はここを離れられないという覚悟は持っている。しかし島に残った者のライフラインの確保が可能なソコソコで演算できる3次元流体計算システムも開発した。カナダのマクサム社は世界各地に研究所を持つ同国随一の民間分析機関だが、このこと提携して国際標準の分析サービスを提供している。

環境総合研究所とは

環境科学、環境政策、環境法などの専門家による民間の研究機関。大学教授などの研究者約10人を擁し、高い技術力を持つ。国が130億円を投じたSPEEEDと同等かそれ以上のレベルを普通のパ

今号は折り込み配布します

今号は玄海原発事故発生時の極めて重要な情報を掲載しているため、13日の日刊紙に折り込み配布をします。